

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
グループ長
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	538,015	17.9	61,140	38.3	187,325	126.8	183,218	201.3
2024年3月期中間期	456,332	△5.5	44,210	△16.6	82,596	△85.4	60,803	△89.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 116,360百万円 (△39.6%) 2024年3月期中間期 192,650百万円 (△72.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	268.58	—
2024年3月期中間期	82.86	—

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

2. 2024年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,080,802	1,614,064	76.0
2024年3月期	2,109,432	1,624,600	75.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,580,829百万円 2024年3月期 1,591,925百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。

2024年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

配当予想の修正については、本日（2024年11月5日）公表しました「2025年3月期の剰余金の配当及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	7.5	106,000	26.0	240,000	80.8	235,000	130.4	347.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	675,172,067株	2024年3月期	714,728,067株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,512,233株	2024年3月期	7,773,052株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	682,175,938株	2024年3月期中間期	733,853,403株

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2024年11月5日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	4,563	5,380	816 (17.9%)
営業損益	442	611	169 (38.3%)
経常損益	825	1,873	1,047 (126.8%)
親会社株主に帰属する 中間純損益	608	1,832	1,224 (201.3%)

為替レート(円/US\$)(6ヶ月平均)	139.93	153.89	13.96 (10.0%)
燃料油価格(US\$/MT)(6ヶ月平均)	605	627	21 (3.5%)

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の売上高は5,380億円、営業利益は611億円、経常利益は1,873億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,832億円となりました。

なお、持分法による投資利益として1,338億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は1,328億円です。

また、当中間連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前中間連結会計期間との比較を行っています。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	1,366	1,715	348 (25.5%)
	セグメント損益	28	62	34 (122.0%)
エネルギー 資源	売上高	505	507	1 (0.4%)
	セグメント損益	48	6	△42 (△87.3%)
製品物流	売上高	2,638	3,097	458 (17.4%)
	セグメント損益	775	1,830	1,054 (135.9%)
その他	売上高	53	60	7 (13.7%)
	セグメント損益	11	△4	△15 (－%)
調整額	セグメント損益	△39	△22	17 (－%)
合計	売上高	4,563	5,380	816 (17.9%)
	セグメント損益	825	1,873	1,047 (126.8%)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、期初から大西洋地域発東アジア向けの鉄鉱石やボーキサイト輸送需要が堅調に推移するなか、豪州からの鉄鉱石出荷量減少等により一時軟化するも、その後の出荷の回復や極東での荒天等の影響により船腹需給は引き締まり、総じて堅調に推移しました。

中・小型船市況は、南米穀物の収穫端境期による出荷減少やパナマ運河の水位回復等により船腹需給が緩む場面もみられるなか、収穫期に入った北米からの穀物出荷、中国・インド向け石炭需要及び鋼材輸送需要等に下支えされ全般的に底堅く推移しましたが、パナマックス市況は中国での豊作により南米からの貨物量が当初の予測を下回り、第2四半期に軟化しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

一方で、一過性の要因により、エネルギー資源セグメント全体では前年同期比で増収となるも減益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

中東情勢の影響や一部地域での港湾混雑が継続したものの、安定した完成車輸送の需要を背景に、効率的な運航・配船を推進し、海上輸送台数は引き続き堅調に推移しました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は堅調に推移しました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量は堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における航空輸送需要が半導体関連をはじめとして、緩やかな回復傾向にあります。完成車物流事業は、需要は依然高く、豪州各港での滞船問題も改善し、陸送取扱台数及び保管台数は堅調に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、輸送量は鋼材やウッドペレットでは前年同期を上回りましたが、バルク輸送のラグが減少し、全体では前年同期並みとなりました。内航事業では、定期船輸送での農産物や建築部材等の荷動きが好調に推移したものの、フェリー輸送の稼働減や一部航路の減便により輸送量は前年同期比で減少しました。不定期船輸送の専用船は安定した稼働により輸送量は前年同期比で増加しました。

[コンテナ船事業]

北米での堅調な個人消費や北米東岸での労使交渉決裂によるストライキ発生を懸念した船積み時期の前倒し需要、中東情勢の影響により欧州での年末に向けた需要増加が例年よりも早く始まったことから好調な荷動きとなり、短期運賃が上昇しました。全体的な需給環境は第2四半期の終わりにかけて軟化しましたが、前年同期比で増収増益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で増収となるも減益となり、損失を計上しました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ286億円減少し、2兆808億円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ180億円減少し、4,667億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ105億円減少し、1兆6,140億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	前回予想 (2025年3月期 第1四半期決算発表時点)	今回予想 (2025年3月期 中間決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高	10,200	10,300	100	(1.0%)
営業損益	1,020	1,060	40	(3.9%)
経常損益	2,200	2,400	200	(9.1%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,100	2,350	250	(11.9%)
1株当たり当期純損益	円 銭 308.53	円 銭 347.90	円 銭 39.37	
為替レート(円/US\$)	147.18	147.17	△0.00	(△0.0%)
燃料油価格(US\$/MT)	637	624	△13	(△2.0%)

主に製品物流セグメントの通期業績予想の改善により、2024年8月2日発表の2025年3月期通期の連結業績予想の売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり当期純損益について修正します。

ドライバルクセグメントは、中国経済の先行き不透明感、中東情勢の影響の継続などの懸念要素があるものの、限定的な新造船竣工量を背景に、中期的には船腹需給は引き締まる方向に向かう見込みです。短期的には、季節的な要因と穀物の荷動きの鈍化で、市況が一時的に弱含む場面も見込まれますが、振幅を伴いながらも全体として底堅く推移していくと見込んでいます。輸送需要、トレードパターンや滞船状況の変化等に注視し、迅速に対応し、運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的にを行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ及びFPSOにおける中長期契約に支えられて順調な収益の推移を見込んでいます。引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、世界経済のリセッションリスクや地政学的リスクによる影響が懸念されるものの、生産・出荷は堅調に推移する見込みです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組めます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は足元の荷況が継続する見込みであり、前期並みの荷量が想定されます。曳船事業及び倉庫事業についても、前期並みの収益を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は緩やかに回復する見込みですが、中東情勢に起因する市況の変動が想定されます。海外の完成車物流事業は、輸送台数、保管台数ともに引き続き堅調に推移する見込みです。

近海事業では、バイオマス燃料の輸送量増加を見込む一方で、市況上昇局面に対し、運航効率の改善やコスト削減に取り組み収支改善に努めます。内航事業では、フェリー輸送で稼働減の影響により積高は前期を下回る見込みであるものの、定期船輸送では堅調な建築部材輸送により前期並みの輸送量を見込みます。不定期船輸送の専用船は順調な稼働を見込んでいます。

コンテナ船事業では、中東情勢の影響など事業環境の不透明さは依然として残るものの、継続的な新造船竣工により船腹需給のひっ迫感は徐々に緩和しています。第3四半期以降も中東情勢に加え、北米東岸港湾における労使交渉等の不確実性が存在しています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は最適資本構成とキャッシュアロケーションを意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて自己株式取得を含めた株主還元を積極的に進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（2025年3月期）の配当金は、2024年5月7日に公表しました年間配当1株当たり85円（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり45円）に、追加配当1株当たり15円を加え、年間配当1株当たり100円を予定しています。このうち、中間配当は1株当たり50円とし、期末配当は1株当たり50円を予定しています。

また、当社は2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。詳細につきましては、（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,616	214,354
受取手形、営業未収金及び契約資産	129,632	121,498
原材料及び貯蔵品	42,513	41,624
繰延及び前払費用	25,629	23,365
その他流動資産	19,297	21,132
貸倒引当金	△1,411	△1,191
流動資産合計	488,278	420,782
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	324,106	328,296
建物及び構築物（純額）	9,600	9,583
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,443
土地	15,548	15,573
建設仮勘定	51,364	59,753
その他有形固定資産（純額）	6,452	6,214
有形固定資産合計	410,318	422,865
無形固定資産		
その他無形固定資産	6,036	6,177
無形固定資産合計	6,036	6,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,971	1,165,170
長期貸付金	20,479	20,902
退職給付に係る資産	2,387	2,479
その他長期資産	43,684	44,078
貸倒引当金	△1,723	△1,654
投資その他の資産合計	1,204,799	1,230,976
固定資産合計	1,621,154	1,660,019
資産合計	2,109,432	2,080,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,596	65,581
短期借入金	49,135	44,922
未払法人税等	3,399	5,281
独占禁止法関連損失引当金	3,821	3,821
備船契約損失引当金	5,442	2,714
その他の引当金	3,811	3,509
その他流動負債	66,701	56,986
流動負債合計	209,908	182,817
固定負債		
社債	8,000	14,000
長期借入金	206,107	212,816
役員退職慰労引当金	38	35
株式給付引当金	2,300	1,823
特別修繕引当金	16,542	16,361
退職給付に係る負債	4,855	4,941
その他固定負債	37,079	33,941
固定負債合計	274,924	283,920
負債合計	484,832	466,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,102
利益剰余金	1,178,723	1,236,255
自己株式	△7,648	△8,284
株主資本合計	1,275,636	1,332,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,030	10,671
繰延ヘッジ損益	3,076	2,715
土地再評価差額金	4,677	4,658
為替換算調整勘定	294,822	229,429
退職給付に係る調整累計額	681	823
その他の包括利益累計額合計	316,289	248,297
非支配株主持分	32,674	33,235
純資産合計	1,624,600	1,614,064
負債純資産合計	2,109,432	2,080,802

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	456,332	538,015
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	377,377	438,228
売上総利益	78,954	99,786
販売費及び一般管理費	34,743	38,646
営業利益	44,210	61,140
営業外収益		
受取利息	1,712	2,586
受取配当金	1,869	1,567
持分法による投資利益	32,668	133,828
為替差益	6,606	—
その他営業外収益	1,182	1,352
営業外収益合計	44,038	139,334
営業外費用		
支払利息	4,911	3,548
為替差損	—	8,624
その他営業外費用	742	977
営業外費用合計	5,653	13,150
経常利益	82,596	187,325
特別利益		
固定資産売却益	1,744	2,219
その他特別利益	1,204	39
特別利益合計	2,949	2,258
特別損失		
固定資産除却損	30	5
関係会社株式評価損	179	—
関係会社清算損	280	—
その他特別損失	43	1
特別損失合計	534	7
税金等調整前中間純利益	85,011	189,577
法人税、住民税及び事業税	12,344	4,716
法人税等調整額	10,882	743
法人税等合計	23,226	5,459
中間純利益	61,784	184,117
非支配株主に帰属する中間純利益	980	898
親会社株主に帰属する中間純利益	60,803	183,218

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	61,784	184,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	△2,346
繰延ヘッジ損益	△800	△230
為替換算調整勘定	14,295	△4,552
退職給付に係る調整額	347	120
持分法適用会社に対する持分相当額	113,483	△60,747
その他の包括利益合計	130,866	△67,757
中間包括利益	192,650	116,360
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191,096	115,246
非支配株主に係る中間包括利益	1,553	1,113

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,011	189,577
減価償却費	21,624	23,628
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	72	89
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	△91
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	308	183
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	△3
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	731	△34
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△4,804	△2,728
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△144	△477
受取利息及び受取配当金	△3,581	△4,153
支払利息	4,911	3,548
為替差損益（△は益）	△5,576	5,380
持分法による投資損益（△は益）	△32,668	△133,828
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,741	△2,218
関係会社株式評価損	179	—
固定資産除却損	30	5
関係会社清算損益（△は益）	△329	△15
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,734	7,048
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,286	559
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,199	1,532
仕入債務の増減額（△は減少）	5,092	△10,690
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,563	△792
その他	△994	△695
小計	55,402	75,823
利息及び配当金の受取額	91,893	57,803
利息の支払額	△4,759	△3,504
独占禁止法関連の支払額	△48	—
法人税等の支払額	△9,808	△2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,679	127,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,771	△3,371
定期預金の払戻による収入	1,464	3,258
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,844	△11,952
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	479	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△37,620	△52,526
有形固定資産の売却による収入	11,147	7,618
無形固定資産の取得による支出	△727	△433
長期貸付けによる支出	△171	△1,148
長期貸付金の回収による収入	3,425	565
その他	△1,038	△3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,623	△61,606

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	192	159
長期借入れによる収入	24,105	34,328
長期借入金返済等に係る支出	△27,448	△32,837
社債の発行による収入	8,000	6,000
自己株式の取得による支出	△48,212	△91,083
配当金の支払額	△74,439	△35,632
非支配株主への配当金の支払額	△739	△564
その他	△49	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,590	△119,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,642	△6,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,892	△59,977
現金及び現金同等物の期首残高	346,831	269,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	340,939	211,273

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当中間連結会計期間において、2024年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式39,556,000株の取得を行い、自己株式が90,874百万円増加しています。

（自己株式の消却）

当中間連結会計期間において、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月7日付で自己株式39,556,000株の消却を実施し、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が90,003百万円、自己株式が90,003百万円それぞれ減少しています。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増してきていること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は2,641百万円、営業利益は444百万円、経常利益は2,683百万円及び税金等調整前中間純利益は2,413百万円それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,763百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しています。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	135,390	49,184	261,532	5,242	451,350	—	451,350
その他の収益	1,212	1,370	2,314	84	4,981	—	4,981
外部顧客への売上高	136,602	50,555	263,846	5,327	456,332	—	456,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	7	2,145	34,630	36,844	△36,844	—
計	136,663	50,562	265,992	39,958	493,176	△36,844	456,332
セグメント利益又は損失(△)	2,835	4,899	77,597	1,183	86,516	△3,920	82,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,920百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△3,888百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	167,741	48,830	308,356	5,996	530,925	—	530,925
その他の収益	3,759	1,909	1,359	61	7,089	—	7,089
外部顧客への売上高	171,501	50,740	309,716	6,057	538,015	—	538,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	8	2,643	37,596	40,292	△40,292	—
計	171,546	50,748	312,359	43,654	578,307	△40,292	538,015
セグメント利益又は損失(△)	6,294	624	183,027	△409	189,536	△2,211	187,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,211百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と全社費用△2,146百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、当中間連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。

1. 自己株式の取得の理由

当社は最適資本構成及びキャッシュアロケーションを意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。当社は、2022年度から2026年度までの5か年の中期経営計画期間における株主還元累計金額の下限を7,000億円以上から7,300億円以上に引き上げ、2024年度以降については基礎配当及び追加配当に加え、1,800億円規模（うち、908億円の自己株式取得を実施済）の追加還元を行う方針としています。今回の追加還元の手法としてはその規模に鑑み900億円を上限とした自己株式取得の方法によることが望ましいと判断しており、自己株式取得はこれらの方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得する株式の総数 | 36,000,000株（上限）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.34%) |
| （3）株式の取得価額の総額 | 900億円（上限） |
| （4）取得期間 | 2024年11月6日から2025年2月28日まで |
| （5）取得方法 | 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び株式会社東京証券取引所における市場買付けを予定 |

3. その他

今回取得する自己株式については、原則として消却を予定しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2025年3月期

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	267,609	270,405		
営業損益	30,717	30,423		
経常損益	74,846	112,478		
税金等調整前四半期純損益	77,088	112,488		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72,543	110,675		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	104.67	165.30		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,145,937	2,080,802		
純資産	1,665,254	1,614,064		

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	220,711	235,620	259,078	242,529
営業損益	19,409	24,800	25,963	13,980
経常損益	47,202	35,394	15,919	34,212
税金等調整前四半期純損益	49,393	35,618	14,348	31,531
親会社株主に帰属する 四半期純損益	36,882	23,921	13,358	27,827
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	49.72	32.87	18.87	39.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164	2,150,632	2,066,910	2,109,432
純資産	1,602,018	1,615,847	1,540,372	1,624,600

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。
2. 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。